

Japan Bousaisi Organization



防災士

助けられる人から助ける人へ

防災士制度のご案内

認定特定非営利活動法人

日本防災士機構

自分の身は自分で守る。 助けられる人から助ける人へ！



認定特定非営利活動法人
日本防災士機構
会長 國松 孝次

災害列島とも呼ばれるわが国においては、地

震、津波、高潮災害、火山、風水害、竜巻被害、雪害、
等々、更には最近とみに増加している集中豪雨
や土砂災害など、これら災害によって生ずる人
的・物的損害は甚大なものになり、これに対す
る官民挙げての、災害対策は私たちへの大きな
課題となっております。

阪神・淡路大震災や東日本大震災をはじめ、
過去の災害教訓から、南海トラフ地震・首都直
下地震など大規模災害への備えと対応について
は、行政機関に頼りきるのではなく、災害を自
分ごとと考え、地域に則した自助・共助の仕組
みを全国的に講じていくことが不可欠であるこ
とが明らかとなった今、国民の一人ひとりが「自
分の命は自分で守る」「地域は地域の人たちで守
る」「職場は職場の人たちが守る」ことを徹底
していかなければなりません。

『助けられる人から助ける人へ』

まずは、自分自身が災害から無事に生き延びる。
その上で、家族や周囲の人たちに手をさしのべる。

日頃から災害教訓を受け継ぎ、伝え、災害発生
を想定し、計画を立てて、訓練には積極的に参加
する。こうしたことにリーダーシップを発揮して、
周囲の人たちに働きかける。それが私たち防災士
に期待されている役割、使命です。

こうした考えの基となる国民意識の変革の為に
は、防災水準の向上と啓発に努める相当程度の専
門性を持った、リーダー足り得る防災士を多数養
成し、適切に配置することが具体的に有効な手段
として認識され、その必要が高まりつつあります。

私たちは、防災に関する多数の人材の確保を緊
急の社会的要請と受け止め、「防災士」を地域や職
場に広め、日本の防災総力の引き上げに繋げるた
めに、防災士の養成を積極的に推進して参ります。



平成28年3月1日：内閣総理大臣(代理)、総務大臣(代理)、防災担当大臣臨席のもと「防災士10万人記念大会」開催

防災士制度のあゆみ

1999年12月 NPO法人防災情報機構（会長 石原信雄）防災士制度を提唱
2001年12月 日本防災士機構設立（会長 石原信雄、常任顧問 関根則之、事務総長 玉田三郎）
2001年12月 「防災士制度推進委員会」設置（委員長 廣井脩）
2002年3月 「日本防災士機構」NPO法人設立総会開催

2002年7月 内閣府より特定非営利活動法人の認証（理事長 玉田三郎）
2002年10月 日本防災士機構 評議員会発会 議長 氏家齊一郎就任
2003年3月 防災士制度推進委員会「防災士制度」を答申
2003年4月 防災情報機構より「防災士制度事業」を日本防災士機構に全面移管
特定非営利活動法人日本防災士機構第1回通常総会開催
（会長 貝原俊民、理事長 宮川知雄、専務理事 玉田三郎就任）活動開始

2003年4月 防災士資格審査機関「防災士認証委員会」設置
2003年4月 防災士教本を編纂、平成15年版創刊。以後毎年度、改訂版発行
2003年6月 初の防災士養成研修機関として防災士研修センター、
富士常葉大学、日本経営教育センターを認証委員会認定
愛知県が自治体として始めて「防災士養成事業」に参加
第1回防災士資格取得試験実施（会場：東京都）
2003年9月 **防災士第1号認証（防災士認証者数二一六名）**
2003年10月 * 防災士認証状授与式（NHKテレビニュース放映）

2004年3月 **日本防災士機構発足初年度防災士認証者数一、五八一名**
2004年9月 全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始
2004年10月 日本防災士会発足（代表幹事 小宮多喜次 浦野修就任）
2006年2月 **防災士認証者数一万名達成**
2006年5月 平成18年度通常総会開催（会長 古川貞二郎就任）
2007年3月 日本赤十字社と協定「赤十字救急法救急員にかかる特例」を制定
2007年3月 国立大学として始めて徳島大学が防災士養成事業に参加
防災士認証者数二万名達成
2007年11月 警察庁に「警察官にかかる特例」制度の制定を通知、運用開始
2008年5月 国立大学法人香川大学が防災士養成事業に参加
防災士認証者数三万名達成
2009年3月 国立大学法人名古屋大学が防災士養成事業に参加
防災士認証者数四万名達成
2010年6月 日本防災士会、「特定非営利活動法人」認証取得（理事長 浦野修就任）
防災士認証者数五万名達成
2012年3月 国立大学法人大分大学が防災士養成事業に参加
防災士認証者数六万名達成
2013年2月 日本消防協会に「消防団員特例」制度の制定を通知、運用開始
2013年4月 防災士教本完全リニューアル編纂・発行
「防災士誕生10周年記念の集い」開催（会場：仙台市東北福祉大学けやきホール）
防災士認証者数七万名達成
2013年10月 国立大学法人熊本大学、鹿児島大学、愛媛大学が防災士養成事業に参加
平成26年度通常総会開催（理事長 鈴木正明就任）
防災士認証者数八万名達成
2014年8月 **防災士認証者数九万名達成**
2015年2月 **防災士認証者数十万名達成**
2015年11月 防災士10万人記念大会開催（会場：東京都千代田区憲政記念館）
（来賓挨拶 安倍内閣総理大臣・高市総務大臣・河野防災担当大臣）
* 記念式典（NHKテレビニュース放映）
防災士認証者数十一万名達成
平成28年度通常総会開催（会長 國松孝次就任）
列島縦断防災・減災公開講座を開設
防災士認証者数十二万名達成
2017年4月 **防災士認証者数十三万名達成**
国立大学法人山口大学が防災士養成事業に参加
平成29年度通常総会開催（事務総長 橋本茂就任）
防災士表彰制度を制定。2個人・4団体を表彰
防災士認証者数十四万名達成
2017年12月 東京都知事より認定特定非営利活動法人の認定
防災士認証者数十五万名達成
平成30年度通常総会開催（理事長 高田恒就就任）
防災士認証者数一五、六七五名
2018年6月 防災士養成事業に、これまでに28府県及び59市区町が参加、
337自治体が資格取得助成実施



防災士制度のあゆみ

1999年12月 NPO法人防災情報機構（会長 石原信雄）防災士制度を提唱

2001年12月 日本防災士機構設立（会長 石原信雄、常任顧問 関根則之、事務総長 玉田三郎）

2001年12月 「防災士制度推進委員会」設置（委員長 廣井脩）

2002年3月 「日本防災士機構」NPO法人設立総会開催

2002年7月 内閣府より特定非営利活動法人の認証（理事長 玉田三郎）

2002年10月 日本防災士機構 評議員会発会 議長 氏家齊一郎就任

2003年3月 防災士制度推進委員会「防災士制度」を答申

2003年4月 防災情報機構より「防災士制度事業」を日本防災士機構に全面移管

特定非営利活動法人日本防災士機構第1回通常総会開催（会長 貝原俊民、理事長 宮川知雄、専務理事 玉田三郎就任）活動開始

2003年4月 防災士資格審査機関「防災士認証委員会」設置

2003年4月 防災士教本を編纂、平成15年版創刊。以後毎年度、改訂版発行

2003年6月 初の防災士養成研修機関として防災士研修センター、富士常葉大学、日本経営教育センターを認証委員会認定

愛知県が自治体として始めて「防災士養成事業」に参加

第1回防災士資格取得試験実施（会場：東京都）

2003年9月 **防災士第1号認証（防災士認証者数二一六名）**

2003年10月 * 防災士認証状授与式（NHKテレビニュース放映）

2004年3月 **日本防災士機構発足初年度防災士認証者数一、五八一名**

2004年9月 全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始

2004年10月 日本防災士会発足（代表幹事 小宮多喜次 浦野修就任）

2006年2月 **防災士認証者数一万名達成**

2006年5月 平成18年度通常総会開催（会長 古川貞二郎就任）

2007年3月 日本赤十字社と協定「赤十字救急法救急員にかかる特例」を制定

2007年3月 国立大学として始めて徳島大学が防災士養成事業に参加

防災士認証者数二万名達成

2007年11月 警察庁に「警察官にかかる特例」制度の制定を通知、運用開始

2008年5月 国立大学法人香川大学が防災士養成事業に参加

防災士認証者数三万名達成

2009年3月 国立大学法人名古屋大学が防災士養成事業に参加

防災士認証者数四万名達成

2010年6月 日本防災士会、「特定非営利活動法人」認証取得（理事長 浦野修就任）

防災士認証者数五万名達成

2012年3月 国立大学法人大分大学が防災士養成事業に参加

防災士認証者数六万名達成

2013年2月 日本消防協会に「消防団員特例」制度の制定を通知、運用開始

2013年4月 防災士教本完全リニューアル編纂・発行

「防災士誕生10周年記念の集い」開催（会場：仙台市東北福祉大学けやきホール）

防災士認証者数七万名達成

2013年10月 国立大学法人熊本大学、鹿児島大学、愛媛大学が防災士養成事業に参加

平成26年度通常総会開催（理事長 鈴木正明就任）

防災士認証者数八万名達成

2014年8月 **防災士認証者数九万名達成**

2015年2月 **防災士認証者数十万名達成**

2015年11月 防災士10万人記念大会開催（会場：東京都千代田区憲政記念館）

（来賓挨拶 安倍内閣総理大臣・高市総務大臣・河野防災担当大臣）

* 記念式典（NHKテレビニュース放映）

防災士認証者数十一万名達成

平成28年度通常総会開催（会長 國松孝次就任）

列島縦断防災・減災公開講座を開設

防災士認証者数十二万名達成

2017年4月 **防災士認証者数十三万名達成**

国立大学法人山口大学が防災士養成事業に参加

平成29年度通常総会開催（事務総長 橋本茂就任）

防災士表彰制度を制定。2個人・4団体を表彰

防災士認証者数十四万名達成

2017年12月 東京都知事より認定特定非営利活動法人の認定

防災士認証者数十五万名達成

平成30年度通常総会開催（理事長 高田恒就就任）

防災士認証者数一五、六七五名

2018年6月 防災士養成事業に、これまでに28府県及び59市区町が参加、337自治体が資格取得助成実施

阪神・淡路大震災の教訓から防災士は誕生しました。

災害からの被害を最小限にとどめる、地域防災力の担い手が「防災士」です。

阪神・淡路大震災では、家屋の倒壊や家具の転倒の下敷きとなった人々の約8割を家族や近隣住民が救助しました。こうした経験を教訓にして生まれたのが、地域の防災力の担い手となる防災士です。

地域住民の一人ひとりが、防災と減災の知識や技能を身につけて、災害に遭った時には、地域の人々が協力し合って被災した人を救助したり、火災の初期消火等に努め、被害を最小限に食い止め、地域全体が「生き延びること」が重要です。



防災士は、災害時の避難所の運営、被災地支援ボランティア活動等にも取り組みます。

《我が家の安全》

家族と災害を予め想定して、我が家の安全を図ること。家の耐震補強、家具固定、備蓄品の用意、家族間での安否確認方法のとり決め、避難所や避難路の確認など、家族が事前に備えることで被害を軽減できることが数多くあります。

《職場の安全》

職場の理解を得て、建物の耐震性の確認、書類庫・事務機等の固定、水・食糧の備蓄等、災害対応マニュアルの作成やBCP（事業継続計画）の整備に積極的に参画しましょう。

《地域の安全》

消防団、自主防災組織、ボランティア組織などに積極的に加わり、また近隣とのつながりを大事にし、顔と顔が見える関係を普段からつくり上げるよう、周囲への働きかけに努めることは、防災士の大きな地域貢献となります。



地域自治体と連携した防災意識の啓発活動に、防災士の活躍が期待されています。

いま、多くの自治体では防災士の養成が地域防災力向上に有効であると認識され、これまで約450の自治体が公費をもって防災士の養成に取り組んでいます。また、地域の防災活動のリーダーとして、自治体が委嘱する地域防災コーディネーターなどに、防災士が指名されたり、日本防災士会との防災協定締結の事例も増えております。さらに、多くの自治体が防災士の活用を進めており、防災訓練はもとより、市民の防災意識啓発についても防災士の役割が期待されております。



防災士の資格を取得するには

- ①日本防災士機構認証の研修機関・大学等学校・自治体が開催する研修講座を受講する。
- ②消防署、日本赤十字社等が実施する「救急救命講習」の受講修了証を取得する。
- ③日本防災士機構が実施する「防災士資格取得試験」を受験し合格する。
- ④日本防災士機構に防災士認証登録申請を行う。以上の要件と手順が必要です。

防災士研修
講座の受講



プラス

消防署・日本赤十字社等
救急救命
講習受講



防災士資格取得
試験受験・合格



防災士認証登録申請

防災士資格取得

日本防災士機構・役員

■会長等役職者

最高顧問	石原 信雄（元内閣官房副長官）
常任顧問	関根 則之（元消防庁長官）
名誉会長	古川貞二郎（母子愛育会会長、元内閣官房副長官）
会長	國松 孝次（救急へり病院ネットワーク会長、元警察庁長官）
副会長	尾池 和夫（京都造形芸術大学学長、元京都大学総長）
副会長	鈴木 英敬（全国知事会危機管理・防災特別委員会委員長、三重県知事）
副会長	阿部 孝次（関西経済連合会理事・事務局次長）

■評議員

青木 進	（全国郵便局長会会長）	豊田 鐵郎	（中部経済連合会会長）
青山 幸恭	（全国警備業協会会長）	中西 宏明	（日本経済団体連合会会長）
麻生 泰	（九州経済連合会会長）	中山 勇	（日本フランチャイズチェーン協会会長）
池田 祥護	（日本青年会議所会頭）	中 瀬 道明	（日本ガス協会会長）
稲葉 光彦	（常葉大学副学長）	藤原 弘治	（全国銀行協会会長）
上田 良一	（日本放送協会会長）	遊 見 公雄	（全国自治体病院協議会会長）
大沼 淳	（日本私立大学協会会長）	堀 憲 郎	（日本歯科医師会会長）
菊田 知英	（中国経済連合会会長）	本 田 英一	（日本生活協同組合連合会代表理事会長）
川 勝 平太	（静岡県知事）	松 正 義	（関西経済連合会会長）
久 和 進	（北陸経済連合会会長）	三 村 明 夫	（日本商工会議所会頭）
神津 里季生	（日本労働組合総連合会会長）	宮 崎 瑞 穂	（日本病院会副会長）
小林 喜光	（経済同友会代表幹事）	宮 田 年 耕	（日本道路協会会長）
近衛 忠輝	（日本赤十字社社長）	虫 明 功臣	（日本河川協会会長）
齋 藤 訓子	（日本看護協会副会長）	山 内 隆 司	（日本建設業連合会会長）
佐藤 浩二	（全国信用金庫協会会長）	山 本 信 夫	（日本薬剤師会会長）
鈴木 光二	（全国自治会連合会会長）	横 倉 義 武	（日本医師会会長）
多田 正世	（日本製薬団体連合会会長）	吉 田 永	（日本水道協合理事長）
千葉 昭	（四国経済連合会会長）	渡 邊 健 二	（全国通運協会会長）
津島 雄二	（日本退職公務員連盟会長）	綿 貫 民 輔	（全国治水砂防協会会長）
豊田 章男	（日本自動車工業会会長）		

■理 事

理 事 長	高 田 恒	（元消防庁次長）
専 務 理 事	玉 田 三 郎	（防災情報機構理事長）
総 務 理 事	小宮多喜次	（元東京消防庁消防総監）
総 務 理 事	吉 井 一 弥	（元内閣府政策統括官）
総 務 理 事	高 井 康 行	（全国社会福祉協議会副会長）
総 務 理 事	竹 内 久 子	（千葉県婦人防災クラブ連絡協議会会長）
総 務 理 事	渡 邊 伸 司	（全国郵便局長会専務理事）
理 事 事	阿 部 孝 次	（関西経済連合会理事・事務局次長）
	石 垣 俊 幸	（静岡県危機管理部理事・防災対策担当）
	伊 藤 和 明	（防災情報機構会長）
	井 野 盛 夫	（常葉大学富士キャンパス客員研究員）
	浦 野 修	（日本防災士会会長）
	江 川 直 人	（東京都立広尾病院院長）
	尾 崎 幸 朗	（愛媛県県民環境部防災局長）
	鎌田久美子	（日本看護協会常任理事）
	甘 中 繁 雄	（日本防災士会事務局長）
	北 村 明 義	（N T Tラーニングシステムズ代表取締役社長）
	黒 澤 正 和	（犯罪被害救済基金専務理事、元警察庁生活安全局長）
	迫 英 二	（トヨタ自動車総務部東京総務室室長）
	志 方 俊 之	（帝京大学名誉教授）
	嶋 田 裕 之	（日本生活協同組合連合会代表理事専務）
	鈴木 徹也	（セコムトラストシステムズ取締役専務執行役員）
	祖父江和夫	（電気通信協会専務理事）
	武 枝 和 彦	（大阪ガス理事総務部長）
	中 埜 良 昭	（東京大学生産技術研究所・教授）
	長 島 公 之	（日本医師会常任理事）
	橋 爪 尚 泰	（日本放送協会報道局災害・気象センター長）
	橋 本 茂	（日本防災士機構事務総長）
	藤 原 由 成	（ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長）
	松 尾 幸 弘	（元防衛省陸上自衛隊研究本部長）
	三 吉 啓 之	（日本労働組合総連合会社会政策局次長）
	森 田 克 彦	（兵庫県企画県民部災害対策局長）
	渡 辺 博 司	（日本建設業連合会常務執行役）

■監 事

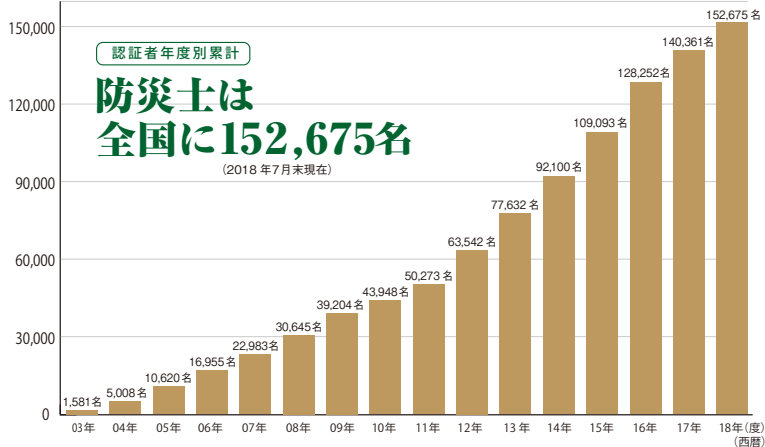
北 里 敏 明	（弁護士、元消防庁次長）
田 中 義 幸	（公認会計士、日本公会計支援協会理事長）

■参 与

岡 山 和 生	（大林組顧問）
小川雄二郎	（防災インターナショナル代表）
中 林 一 樹	（首都大学東京・東京都立大学名誉教授）
目 黒 公 郎	（東京大学大学院情報学環教授）
吉 井 博 明	（東京経済大学名誉教授）

■認証委員会

委 員 長	室 崎 益 輝	（兵庫県立大学防災教育研究センター長）
委 員	岡 本 正 男	（全国治水砂防協合理事長）
委 員	北 村 吉 男	（東京防災救急協合理事長）
委 員	小室広佐子	（東京国際大学副学長）
委 員	武 田 文 男	（政策研究大学院大学教授）



日本防災士機構と協定を締結した自治体、及び研修機関に指定された教育機関は下記の通り。また、個人への資格取得費用助成を行っている自治体も増加しております。

●防災士研修実施都道府県（28 自治体）

山形県 茨城県 群馬県 山梨県 静岡県 愛知県 三重県 岐阜県 富山県 石川県 福井県 奈良県 大阪府 和歌山県 兵庫県 広島県 鳥取県 山口県 徳島県 愛媛県 高知県 福岡県 大分県 長崎県 佐賀県 熊本県 宮崎県 鹿児島県

●防災士研修実施市区町村（59 自治体）

青森県弘前市 栃木県栃木市 栃木県小山市 栃木県日光市 栃木県大田原市 栃木県壬生町 埼玉県さいたま市 東京都世田谷区・荒川区・中野区・板橋区 神奈川県相模原市 新潟県上越市 新潟県妙高市 新潟県佐渡市 長野県小諸市 愛知県豊橋市 岐阜県大垣市 岐阜県恵那市 岐阜県瑞浪市 岐阜県可児市 岐阜県高山市 岐阜県中津川市 岐阜県関市 岐阜県羽島市 岐阜県土岐市 岐阜県海津市 岐阜県山県市 岐阜県御嵩町 岐阜県八百津町 岐阜県川辺町 岐阜県輪之内町 三重県四日市市 石川県金沢市 石川県輪島市 滋賀県大津市 奈良県大和町 大阪府堺市 大阪府八尾市 兵庫県芦屋市 岡山県赤松市 広島県広島市 広島県福山市 山口県宇布市 愛媛県松山市 愛媛県西条市 愛媛県上島町 高知県高知市 福岡県福岡市 熊本県菊池市 熊本県菊陽町 熊本県合志市 大分県大分市 大分県佐伯市 佐賀県唐津市 鹿児島県鹿児島市 鹿児島県薩摩川内市 中越防災安全推進機構 あいち防災協働社会推進協議会

●防災士研修実施教育機関（29 校）

名古屋大学 和歌山大学 山口大学 徳島大学 香川大学 愛媛大学 熊本大学 鹿児島大学 大阪市立大学 宮崎公立大学 青森中央学院大学 八戸学院大学 東北福祉大学 作新学院大学 千葉科学大学 常葉大学 国士館大学 新潟医療福祉大学 日本大学 松本大学 四日市大学 関西国際大学 倉敷芸術科学大学 福山大学 福岡大学 明石工業高等専門学校 福島工業高等専門学校 福井工業高等専門学校 神戸市立科学技術高等学校

●研修費用個人向け助成の自治体（337 自治体：当機構の調査範囲）

北海道・東北 ■北海道 名寄市 根室市 函館市 北川市 浦河町 上富良野町 栗山町 黒松内町 新十津川町 天塩町 美幌町 和寒町 ■青森県 青森市 十和田市 八戸市 弘前市 三沢市 おいらせ町 ■秋田県 能代市 ■山形県 山形市 南陽市 川西町 舟形町 最上町 ■岩手県 金山市 二戸市 ■宮城県 石巻市 角田市 ■福島県 福島市 いわき市 南相馬市	宮代町 ■宮城県 笠岡町 かすみがうら市 神栖町 河内町 常総市 取手市 常陸太田市 守谷市 龍ヶ崎町 河内町 利根町 八千代町 美津町 ■千葉県 我孫子市 勝浦市 八戸市 山武市 龍山市 鎌谷市 南総市 横芝光町 長生村 ■東京都 青森市 立川市 足立区 江東区 ■岩手県 金山市 二戸市 ■宮城県 石巻市 角田市 ■福島県 福島市 いわき市 南相馬市	駒ヶ根市 小諸市 佐久市 茅野市 飯島町 辰野町 箕輪町 南箕輪村 東海・北陸 ■静岡県 菊川市 三島市 小山町 河津町 ■岐阜県 岐阜市 恵那市 海津市 可児市 郡上市 下呂市 多治見市 土岐市 中津川市 羽島市 瑞浪市 美濃加茂市 本巣市 山県市 大野町 笠松町 岐南町 坂祝町 御嵩町 養老町 輪之内町 ■愛知県 愛知県 大府市 新城市 知立市 豊川市 豊山町 ■三重県 伊勢市 松坂市 ■富山県 富山県 射水市 津津市 小矢部市 墨部市 高岡市 砺波市 富山市 伊那市	南砺市 朝日町 入善町 ■石川県 石川県 加賀市 金沢市 かほく市 小松市 珠洲市 野々市市 能美市 白山市 輪島市 内灘町 川北町 志賀町 津幡町 能登町 宝達志水町 ■福井県 福井県 越前市 勝山市 池田町 越前町 おおい町 近畿 ■京都府 宇治田原町 久御山町 ■滋賀県 大津市 甲賀市 湖南市 栗東市 ■大阪府 泉佐野市 大阪狭山市 河内町 ■奈良県 葛城市 天理市 安堵町 王寺町 河合町 上牧町 広陵町 三郷町 田原本町 ■和歌山県 有田市 海南市 田辺市 和歌山市 有田川町	那智勝浦町 日高町 みなべ町 美浜町 ■兵庫県 芦屋市 尼崎市 淡路市 伊丹市 川西市 篠山市 丹波市 南あわじ市 猪爪川町 多可町 中国・四国 ■岡山県 岡山県 赤穂町 浅口市 井原市 笠岡市 倉敷市 瀬戸内市 総社市 高梁市 玉野市 新見市 備前市 真庭市 美作市 庄内町 勝安町 早島町 美咲町 ■広島県 安芸高田市 尾道市 廿日市市 府中市 三原市 東区 北広島町 熊野町 ■鳥取県 倉吉市 琴浦町 日吉津村 ■島根県 浜田市 松江市 邑南町 津和野町 美郷町 吉賀町 ■山口県 下関市 光市 防府市 平井町 和木町 愛媛県 伊予市 宇和島市 西条市 四国中央市 喜望峯市 東温市 新居浜市 松山市 八幡平市 愛南町 伊方町 上島町 鬼北町 久万高原町 松野町 松前町 徳島県 石井町 松茂町 ■香川県 観音寺市 坂出市 さぬき市 高松市 東かがわ市 三豊市 綾川町 琴平町 多度津町 土庄町 まんのう町 三木町 ■高知県 高知市 安芸市 香美市 高知市 土佐清水市 さ戸市 四万十町 中土佐町 橋原町 三原村	九州・沖縄 ■福岡県 小郡市 久留米市 久留米市 宗像市 宇美町 岡垣町 遠賀町 ■長崎県 長崎県 西海市 ■大分県 大分市 杵築市 佐伯市 津日田市 日田市 豊後大野市 別府市 由布市 日出町 ■熊本県 合志市 水俣市 山鹿市 大津町 多良木町 長洲町 ■宮崎県 宮崎県 串間市 西都市 延岡市 日向市 宮崎市 綾町 門川町 木城町 高千穂町 都農町 三股町 榑葉村 ■沖縄県 豊見城市
--	--	--	--	--	---

認定特定非営利活動法人 日本防災士機構

〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地（全国町村議員会館5階） TEL 03-3234-1511 FAX 03-3234-1380

http://bousaisi.jp/ Mail: webmaster@bousaisi.jp

